

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東 大 名

上場会社名 清水建設株式会社
コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 宮本 洋一
(氏名) 渡辺 英人
配当支払開始予定日

TEL 03-5441-1111
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,887,572	12.0	22,328	△57.3	20,794	△57.0	6,290	△76.7
20年3月期	1,685,059	1.9	52,250	2.8	48,345	△0.9	27,047	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.01	8.00	2.0	1.1	1.2
20年3月期	34.42	34.41	7.4	2.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,187百万円 20年3月期 528百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,987,536	304,588	14.8	375.56
20年3月期	1,877,961	349,468	18.2	435.81

(参考) 自己資本 21年3月期 294,821百万円 20年3月期 342,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△90,645	△9,470	117,430	228,295
20年3月期	2,298	△32,383	81,026	214,326

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,508	20.3	1.5
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	5,505	87.4	1.7
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		54.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	810,000	0.9	8,000	△26.0	6,500	△42.4	2,500	△52.0	3.18
通期	1,650,000	△12.6	24,500	9.7	21,000	1.0	10,000	59.0	12.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 788,514,613株 20年3月期 788,514,613株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,500,416株 20年3月期 2,829,353株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,693,046	16.0	12,042	△67.5	11,075	△68.6	605	△96.8
20年3月期	1,459,528	2.6	37,081	△15.4	35,281	△16.3	19,025	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.77	—
20年3月期	24.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	1,731,500	238,316	238,316	13.8	13.8	303.07	303.07	
20年3月期	1,659,242	288,779	288,779	17.4	17.4	366.97	366.97	

(参考)自己資本 21年3月期 238,316百万円 20年3月期 288,779百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	740,000	3.5	6,000	△24.6	5,500	△45.7	2,500	△57.4	3.18
通期	1,460,000	△13.8	18,000	49.5	15,000	35.4	7,500	—	9.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、3～6ページに記載の「経営成績」及び9～10ページに記載の「経営方針」に基づき、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績

平成20年度は、世界経済の急激な減速を背景に、生産・輸出が大幅に減少し、設備投資の中止・延期も増加するなど、景気は急速に深刻の度を強めました。

建設業界においては、官公庁工事は補正予算の執行などから増加しましたが、民間工事は住宅・不動産市場の低迷、製造業の設備投資の縮小などから急速に減少し、業界全体の受注高は、年度後半にかけて大幅な減少に転じました。また、年度前半の原材料価格の高騰に加え、受注競争が一段と熾烈さを増すなど、経営環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループの売上高は、前期に比べ12.0%増加し1兆8,875億円となりました。事業別の売上高は、建設事業1兆7,283億円、開発事業752億円、その他の事業839億円となりました。

利益については、工事採算の低下に伴う完成工事総利益の減少、開発事業等総利益の大幅な減少に加えて、取引先の経営破綻に伴い回収懸念が生じた工事債権等について貸倒引当金を計上したことなどにより、経常利益は前期に比べ57.0%減少し207億円となりました。また、株式相場下落に伴う当社保有株式の評価損を特別損失に計上した結果、当期純利益は前期に比べ76.7%減少し62億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部取引売上高又は振替高を含めて記載しています。）

（建設事業）

受注高は、民間工事、官公庁工事ともに減少したことから、前期に比べ18.2%減少し1兆3,579億円となりました。完成工事高は、前期に比べ13.8%増加し1兆7,584億円となりました。営業利益は、完成工事総利益の減少により、前期に比べ36.3%減少し91億円となりました。

（開発事業）

売上高は、前期に比べ12.1%減少し763億円となりました。営業利益は、当社の大型投資開発プロジェクトの売上利益の減少などにより、前期に比べ76.6%減少し82億円となりました。

（その他の事業）

主として建設事業、開発事業に附帯関連する事業活動を展開しており、売上高は、前期に比べ3.8%増加し1,508億円となりました。営業利益は、前期に比べ46.4%増加し68億円となりました。

②次期の連結業績見通し

平成21年度は、世界経済の減速を背景に、景気後退局面が続くものと思われます。

建設業界においては、追加経済対策による公共投資の増加が期待されますが、住宅・不動産投資に加えて、製造業の設備投資も減退の傾向を強めるなど、建設市場は一層厳しさを増すものと思われます。

このような経営環境のもと、平成21年度の連結業績は、売上高1兆6,500億円（前期比-2,375億円）、経常利益210億円（前期比+2億円）、当期純利益100億円（前期比+37億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産の部は、未成工事支出金、投資有価証券などが減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、PFI事業等たな卸資産などの増加により、前期末に比べ1,095億円増加し1兆9,875億円となりました。

(負債の部)

当期末の負債の部は、コマーシャル・ペーパー、繰延税金負債などが減少しましたが、借入金、社債などの増加により、前期末に比べ1,544億円増加し1兆6,829億円となりました。

連結有利子負債の残高は4,913億円となり、前期末に比べ1,396億円増加しました。当社単体では4,167億円となり、前期末に比べ1,226億円増加しました。

なお、平成21年度末の有利子負債残高については、連結4,500億円以内、このうち、当社3,700億円以内を見込んでおります。

(純資産の部)

当期末の純資産の部は、当期純利益の計上などにより利益剰余金は増加しましたが、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金などの減少により、前期末に比べ448億円減少し3,045億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ3.4ポイント減少し14.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は906億円減少しました。また、投資活動による資金は94億円の減少となりましたが、財務活動において1,174億円の資金を調達した結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べ139億円増加し2,282億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益110億円を計上しましたが、工事関係資金の立替増などにより、906億円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業用資産、株式の取得などにより94億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより1,174億円の資金増加となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	18.2	14.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	16.2
債務償還年数(年)	153.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を経営の重要な課題として位置付け、業績に裏付けられた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化などに活用する考えであります。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同額の1株につき3円50銭（年間7円）の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の配当金は、当期と同額の1株につき7円（うち中間配当金3円50銭）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 市場リスク

趨勢的な公共投資の削減に加え、国内外の景気後退等により、製造業を中心とする民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材価格の変動リスク

建設資材価格等が、請負契約後に予想を超えて、大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

④ 技術・品質上の重大事故や不具合などによる瑕疵等のリスク

設計、施工段階における技術・品質面での重大事故や不具合が発生し、その修復に多大な費用負担が生じたり、重大な瑕疵となった場合には、業績や企業評価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業リスク

海外での事業を展開する上で、海外諸国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給の逼迫があった場合には、工事の進捗や工事利益の確保に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、諸物価や人件費等の上昇など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令等に係るリスク

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(2)関係会社の状況

平成21年3月31日現在

①連結子会社

名 称	住 所	資本金 又は出資金
清水総合開発(株)	東京都港区	百万円 3,000
(株)東京鐵骨橋梁	東京都港区	1,837
片山ストラテック(株)	大阪市大正区	1,651
第一設備工業(株)	東京都中央区	400
(株)ミルックス	東京都中央区	372
北清土地(株)	札幌市中央区	480
(株)ソノラス	東京都港区	100
(株)シミス [®] ・ヒールライフケア	東京都港区	100
(株)シミス [®] ・ヒールライフケア東海	名古屋市中区	50
(株)シミス [®] ・ヒールライフケア関西	大阪市西区	50
(株)シミス [®] ・ヒールライフケア九州	福岡市中央区	50
(株)エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200
シミズ・ファイナンス(株)	東京都港区	2,000
シミス [®] ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社	アメリカ合衆国 テラウェア州	千US\$ 60,000
シミス [®] ・ノースアメリカ LLC	アメリカ合衆国 テラウェア州	千US\$ 3,000
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和國 上海市	千元 80,000
そ の 他 34 社	—	—

②持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金 又は出資金
日本道路(株)	東京都港区	百万円 12,290
東京コンクリート(株)	東京都中央区	150
(株)幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500
プロパティデータバンク(株)	東京都港区	100
(株)スーパーリージョナル	東京都江東区	148
そ の 他 7 社	—	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「論語と算盤」を経営の基本理念とし、社会やお客様に喜んで買っていただける、使っていただける商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図るとともに、その実現を通じて、社会、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーとともに、確かな価値を共有できる経営を目指しております。

事業展開にあたっては、品質・安全の確保、コンプライアンスの徹底はもとより、お客様への誠実な対応をはじめとする事業活動の基本を更に徹底するとともに、建設プロジェクトの事業構想段階から企画・設計・施工、完成後の維持管理、廃棄に至るライフサイクル全ての段階で、絶えず事業システムの革新に取り組み、どのような時代環境にあっても、お客様のお役に立てる品質・価格・技術・サービスを提供、社会の発展に貢献していくことを基本方針としております。

地球環境問題の深刻化やIT・バイオ・ナノテクノロジーをはじめとする技術革新の進展、価値観の多様化等、経済社会システムが急速に変化していく中、企業の提供する価値はお客様・市場から益々厳しく評価・選別されることとなります。併せて、公正かつ透明な企業活動の推進が常々強く求められる時代を迎えています。

こうした認識の下、当社グループの優位性の向上と健全な成長を確かなものにするため、経営の基本理念に沿って、法令順守をはじめとするCSRへの取り組みを強力に推進するとともに、人材の育成、事業競争力・収益力の一層の向上、効率的で活力のある体質づくりを推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

現3ヶ年計画の最終年度（平成23年度）における経営目標は次のとおりです。

平成23年度（平成24年3月期）経営目標

（単位 億円）

	売上高	経常利益	有利子負債
連結	15,000	350	4,000以内
当社	13,000	250	3,100以内

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、每期「経営3ヶ年計画」をローリングし、グループ全体の競争力、収益力の強化に努めています。平成21年度を初年度とする現行計画では、経営環境の悪化をふまえ、「長期的な景気後退に耐え得る経営体質づくりと果敢に挑戦する経営の推進」を経営方針としました。

主な取り組みは、以下のとおりです。

①競争力、収益力の向上

- ・受注段階からのリスク管理を強化し、工事採算の確保・向上に努めます。特に海外建設事業については、建築事業・土木事業を統合して国際支店を発足させ、リスク管理・リスク対応機能の集約、事業エリアの選択と集中など、更なる合理化・健全化を推進します。
- ・市場動向を反映した営業活動を推進するとともに、民間工事は技術提案力、官公庁工事は総合評価方式への対応力の更なる強化に取り組みます。
- ・建設事業と投資開発事業・エンジニアリング事業の連携を推進するとともに、リニューアル、ビルマネジメント等の建設ストック市場への取り組みを更に強化します。

②経営体質の強化

- ・工事原価はもとより、販売費及び一般管理費、金融費用など、トータルコストの徹底した削減に取り組みます。あらゆる項目で費用対効果を再検討し、景気後退に耐え得る経営体質づくりに努めます。
- ・工事収支の改善、未収入金の早期回収等の取り組みを強化し、有利子負債の圧縮を図ります。

③「ものづくり・人づくり」活動の推進

- ・引き続き、生産体制の強化、「よいものづくり」のための「人づくり」（人材育成）、生産システム改革などの諸施策を実践し、お客様にとって「よりよいもの」を提供していくことに全力を尽くします。

④環境経営，CSR経営の実践

- ・当社独自のCO₂排出量削減目標「エコロジー・ミッション」を設定し、あらゆる事業領域で、地球環境に配慮した取り組みを推進します。
- ・コンプライアンスの徹底、品質と安全の確保を大前提に、お客様や社会にとって価値ある建造物を提供します。また、公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」を通じて将来の日本のものづくりを担う人材育成に寄与するなど、社会の要請・期待に応える経営を実践します。

以上のような取り組みを通じ、コーポレート・メッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」に込めた想いを、役員・従業員全員が日常の諸活動の中で実践し、企業ブランドの更なる向上を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	169,326	193,295
受取手形・完成工事未収入金等	336,830	568,983
有価証券	45,000	35,000
未成工事支出金	601,991	520,025
たな卸不動産	56,156	71,168
P F I 事業等たな卸資産	—	65,471
その他のたな卸資産	47,210	—
繰延税金資産	27,235	33,388
その他	97,511	92,916
貸倒引当金	△1,656	△2,754
流動資産合計	1,379,605	1,577,494
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	116,295	118,254
機械、運搬具及び工具器具備品	47,254	44,446
土地	114,448	114,423
建設仮勘定	1,243	2,656
減価償却累計額	△90,069	△95,053
有形固定資産計	189,173	184,726
無形固定資産	2,683	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	292,683	200,134
繰延税金資産	1,958	8,076
その他	19,155	21,433
貸倒引当金	△7,297	△7,180
投資その他の資産計	306,499	222,463
固定資産合計	498,356	410,042
資産合計	1,877,961	1,987,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	444,567	464,357
短期借入金	151,162	196,668
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	—	18,990
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
未成工事受入金	473,314	477,061
完成工事補償引当金	3,497	3,262
工事損失引当金	21,201	42,302
その他	105,016	100,446
流動負債合計	1,278,759	1,303,089
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	120,531	145,012
プロジェクトファイナンス借入金	—	30,717
繰延税金負債	25,054	1,474
再評価に係る繰延税金負債	24,682	24,442
退職給付引当金	57,518	56,350
関連事業損失引当金	3,237	3,093
その他	18,708	18,766
固定負債合計	249,733	379,858
負債合計	1,528,493	1,682,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,190	43,170
利益剰余金	141,466	142,597
自己株式	△1,220	△1,515
株主資本合計	257,802	258,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,519	20,019
繰延ヘッジ損益	△78	16
土地再評価差額金	20,030	19,683
為替換算調整勘定	△864	△3,514
評価・換算差額等合計	84,608	36,204
少数株主持分	7,058	9,766
純資産合計	349,468	304,588
負債純資産合計	1,877,961	1,987,536

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,511,235	1,728,365
開発事業等売上高	173,824	159,207
売上高合計	1,685,059	1,887,572
売上原価		
完成工事原価	1,431,289	1,651,026
開発事業等売上原価	131,173	141,775
売上原価合計	1,562,463	1,792,802
売上総利益		
完成工事総利益	79,945	77,338
開発事業等総利益	42,651	17,431
売上総利益合計	122,596	94,770
販売費及び一般管理費	70,346	72,441
営業利益	52,250	22,328
営業外収益		
受取利息	1,256	929
受取配当金	3,685	3,642
受取保険金	1,386	—
持分法による投資利益	—	1,187
その他	5,914	3,187
営業外収益合計	12,243	8,946
営業外費用		
支払利息	4,035	5,222
固定資産除却損	2,708	—
その他	9,404	5,257
営業外費用合計	16,148	10,480
経常利益	48,345	20,794
特別利益		
固定資産売却益	1,510	71
特別利益合計	1,510	71
特別損失		
固定資産売却損	—	82
投資有価証券評価損	5,969	9,751
関連事業損失	3,237	—
特別損失合計	9,206	9,834
税金等調整前当期純利益	40,649	11,031
法人税、住民税及び事業税	20,559	9,252
過年度法人税等戻入額	△1,886	—
法人税等調整額	△4,781	△4,971
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△289	459
当期純利益	27,047	6,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
前期末残高	43,185	43,190
当期変動額		
自己株式の処分	5	△20
当期変動額合計	5	△20
当期末残高	43,190	43,170
利益剰余金		
前期末残高	118,790	141,466
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	27,047	6,290
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
当期変動額合計	22,675	1,130
当期末残高	141,466	142,597
自己株式		
前期末残高	△1,090	△1,220
当期変動額		
自己株式の取得	△188	△508
自己株式の処分	58	213
当期変動額合計	△129	△295
当期末残高	△1,220	△1,515
株主資本合計		
前期末残高	235,250	257,802
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	27,047	6,290
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
自己株式の取得	△188	△508
自己株式の処分	64	192
当期変動額合計	22,551	815
当期末残高	257,802	258,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,471	65,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,951	△45,500
当期変動額合計	△63,951	△45,500
当期末残高	65,519	20,019
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	94
当期変動額合計	△33	94
当期末残高	△78	16
土地再評価差額金		
前期末残高	21,169	20,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,138	△347
当期変動額合計	△1,138	△347
当期末残高	20,030	19,683
為替換算調整勘定		
前期末残高	△579	△864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	△2,649
当期変動額合計	△284	△2,649
当期末残高	△864	△3,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150,016	84,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,407	△48,403
当期変動額合計	△65,407	△48,403
当期末残高	84,608	36,204
少数株主持分		
前期末残高	7,664	7,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△606	2,708
当期変動額合計	△606	2,708
当期末残高	7,058	9,766
純資産合計		
前期末残高	392,931	349,468
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	27,047	6,290
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
自己株式の取得	△188	△508
自己株式の処分	64	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,014	△45,695
当期変動額合計	△43,463	△44,879
当期末残高	349,468	304,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,649	11,031
減価償却費	10,027	11,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△716	1,066
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	21,101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,800	△1,161
固定資産売却損益(△は益)	△900	58
投資有価証券評価損益(△は益)	5,969	9,751
投資有価証券売却損益(△は益)	△610	△47
受取利息及び受取配当金	△4,941	△4,572
支払利息	4,035	5,222
売上債権の増減額(△は増加)	△31,907	△232,535
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△29,815	81,879
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△7,268	5,226
PFI事業等たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△18,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,212	20,993
未成工事受入金の増減額(△は減少)	16,640	4,379
その他	20,212	19,301
小計	16,360	△65,442
利息及び配当金の受取額	5,008	4,663
利息の支払額	△4,096	△4,995
法人税等の支払額	△14,974	△24,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298	△90,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,638	△9,144
有形固定資産の売却による収入	3,443	382
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,371	△1,182
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,429	299
その他	△3,246	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,383	△9,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	33,051	12,917
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	40,000	△50,000
長期借入れによる収入	59,960	118,950
長期借入金の返済による支出	△26,337	△30,980
プロジェクトファイナンス借入れによる収入	—	5,128
プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出	—	△2,381
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
配当金の支払額	△5,509	△5,507
その他	△139	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,026	117,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,640	△4,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,300	12,444
現金及び現金同等物の期首残高	165,025	214,326
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,524
現金及び現金同等物の期末残高	214,326	228,295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社(50社)を連結しています。

主要な連結子会社名 清水総合開発(株)、(株)東京鐵骨橋梁、片山ストラテック(株)、
第一設備工業(株)、(株)ミルックス

なお、当連結会計年度から子会社となった2社を連結の範囲に含めています。また、子会社でなくなった2社を連結の範囲に含めていません。

②持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(12社)に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社名 日本道路(株)

なお、当連結会計年度から関連会社となった1社は、持分法を適用しています。また、関連会社でなくなった1社は、持分法を適用していません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、この他に11月30日を決算日とする子会社が1社あり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。

④会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

たな卸不動産

個別法による原価法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

P F I 事業等たな卸資産

個別法による原価法又は移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除き定率法(一部の連結子会社は定額法)

c. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しています。

工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

関連事業損失引当金

関連事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

d. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）
ヘッジ対象 金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債

ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

e. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事（一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事）については工事進行基準，その他の工事については工事完成基準によっています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の支配獲得時における資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは発生年度以降、原則として5年間で均等償却しています。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動についてリスクのない定期預金等としています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔会計処理の変更〕

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,740百万円減少しています。

② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

(連結貸借対照表関係)

① PFI事業等たな卸資産

PFI事業を営む連結子会社の施設整備事業に係る支出金等について、前連結会計年度においては「その他のたな卸資産」として区分掲記していましたが、当連結会計年度から、「PFI事業等たな卸資産」として区分掲記することとしました。

② プロジェクトファイナンス借入金

PFI事業等を営む連結子会社が当該事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金について、前連結会計年度においては「短期借入金」及び「長期借入金」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から、「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」及び「プロジェクトファイナンス借入金」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金」は2,333百万円、「プロジェクトファイナンス借入金」は28,327百万円です。

(連結損益計算書関係)

① 持分法による投資利益

「持分法による投資利益」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」は、528百万円です。

② 固定資産除却損

「固定資産除却損」は、前連結会計年度において区分掲記していましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、497百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

①工事損失引当金の増減額

「工事損失引当金の増減額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は13,909百万円です。

②PFI事業等たな卸資産の増減額

「PFI事業等たな卸資産の増減額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている当該金額は△13,129百万円です。

③プロジェクトファイナンス借入れによる収入

「プロジェクトファイナンス借入れによる収入」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「長期借入れによる収入」に含まれている当該金額は15,320百万円です。

④プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出

「プロジェクトファイナンス借入金の返済による支出」は、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額」に含まれている当該金額は1,144百万円です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

		前連結会計年度 (20年3月末)	当連結会計年度 (21年3月末)
1. 投資有価証券のうち関連会社の株式		13,358 百万円	14,308 百万円
2. 「土地の再評価に関する法律」に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っています。			
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		8,301 百万円	15,415 百万円
3. 担保に供している資産	土 地 他	2,189 百万円	2,017 百万円
担保付債務	短 期 借 入 金 他	1,934 百万円	1,810 百万円
4. プロジェクトファイナンス借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額		35,535 百万円	51,301 百万円
(プロジェクトファイナンス借入金の額)		(30,661 百万円)	(49,708 百万円)
5. 保証債務額		6,380 百万円	5,379 百万円
		(他社の分担保保証額を 除く連結会社負担額)	(他社の分担保保証額を 除く連結会社負担額)
6. たな卸不動産の内訳	販 売 用 不 動 産	35,667 百万円	31,182 百万円
	開 発 事 業 支 出 金	20,488 百万円	39,985 百万円
7. PFI事業等たな卸資産の内訳	商 品	881 百万円	905 百万円
	材 料 貯 蔵 品	298 百万円	325 百万円
	PFI事業等支出金	46,030 百万円	64,240 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (19年4月～20年3月)	当連結会計年度 (20年4月～21年3月)
1. 工事進行基準による完成工事高	—	578,437 百万円
2. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 なお、期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額です。	—	3,453 百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
従業員給料手当	22,727 百万円	22,248 百万円
退職給付費用	2,283 百万円	2,347 百万円
研究開発費	7,465 百万円	—
貸倒引当金繰入額	—	1,503 百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	8,530 百万円	7,868 百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
土地	900 百万円	5 百万円
投資有価証券	610 百万円	52 百万円
その他	—	13 百万円
6. 固定資産売却損の内訳		
土地	—	49 百万円
投資有価証券	—	5 百万円
その他	—	28 百万円
7. 当連結会計年度から、営業外収益及び営業外費用の「その他」について、受取保険金とそれに対応する費用、受託研究に伴う収益とそれに対応する費用とをそれぞれ相殺して計上しています。 なお、相殺額は、前者が1,286百万円、後者が1,272百万円です。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	2,632	309	112	2,829

(注) 1. 自己株式の増加 309千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 自己株式の減少 112千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,754百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	788,514	—	—	788,514
自己株式 普通株式	2,829	1,087	416	3,500

(注) 1. 自己株式の増加 1,087千株は、単元未満株式の買取り等による増加です。

2. 自己株式の減少 416千株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,754百万円	3円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,752百万円	3円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定です。

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,752百万円	3円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (19年4月～20年3月)	当連結会計年度 (20年4月～21年3月)
現金預金勘定	169,326 百万円	193,295 百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	45,000 百万円	35,000 百万円
現金及び現金同等物	214,326 百万円	228,295 百万円

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,511,235	85,739	88,084	1,685,059	—	1,685,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,533	1,058	57,227	91,819	(91,819)	—
計	1,544,768	86,797	145,312	1,776,878	(91,819)	1,685,059
営業費用	1,530,342	51,797	140,618	1,722,758	(89,948)	1,632,809
営業利益	14,425	35,000	4,694	54,120	(1,870)	52,250
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,586,439	186,045	215,245	1,987,731	(109,769)	1,877,961
減価償却費	3,998	2,406	3,645	10,050	(22)	10,027
資本的支出	4,473	15,468	4,180	24,121	(443)	23,678

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,728,365	75,294	83,912	1,887,572	—	1,887,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,038	1,007	66,986	98,032	(98,032)	—
計	1,758,403	76,302	150,899	1,985,604	(98,032)	1,887,572
営業費用	1,749,215	68,095	144,028	1,961,340	(96,096)	1,865,244
営業利益	9,187	8,206	6,870	24,264	(1,936)	22,328
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,654,649	192,317	272,108	2,119,075	(131,539)	1,987,536
減価償却費	4,963	3,453	2,768	11,185	(59)	11,125
資本的支出	3,800	3,841	2,733	10,375	—	10,375

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、金融他

3 会計処理の変更

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっていましたが、平成19年4月1日以降新たに着手した長期大型工事（請負金額20億円以上かつ工期1年超）については、工事進行基準を適用することに変更しました。この変更は、年間受注高に占める長期大型工事の割合が年々増加していることから、工事契約に関する会計基準の今後の動向も踏まえ、施工実績をより適切に期間損益に反映させるとともに、経営管理の一層の強化を図るために行ったものです。

これに伴い、一部の連結子会社においても、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用することに変更しています。

この変更により、従来の方法に比べ、「建設事業」において、売上高は73,689百万円増加し、営業利益は3,042百万円増加しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は「開発事業」において2,742百万円、「その他事業」において13百万円それぞれ減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
引当金超過額	37,814
資産評価損	16,683
繰越欠損金	5,407
その他	26,954
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>86,859</u>
評価性引当額	△ 33,229
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>53,630</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 44,373
その他	△ 5,117
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 49,490</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>4,139</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	7.8 %
永久に益金に算入されない項目	△ 3.9 %
評価性引当額の減少	△ 11.3 %
住民税均等割等	1.0 %
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.2 %</u>

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
引当金超過額	45,084
資産評価損	14,088
繰越欠損金	6,070
その他	22,851
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>88,094</u>
評価性引当額	△ 29,884
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>58,210</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,257
その他	△ 4,961
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△ 18,219</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>39,990</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	18.8 %
永久に益金に算入されない項目	△ 8.0 %
評価性引当額の減少等	△ 12.4 %
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.8 %</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けています。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については24社（前連結会計年度24社）が有しており、うち8社（同8社）は確定給付企業年金制度または適格退職年金制度を併用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (20年3月末)	当連結会計年度 (21年3月末)
退職給付債務	△ 177,288	△ 174,496
年金資産	100,602	96,481
未積立退職給付債務	△ 76,686	△ 78,014
未認識過去勤務債務	△ 1,218	△ 1,069
未認識数理計算上の差異	20,385	22,733
退職給付引当金	△ 57,518	△ 56,350

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 (19年4月～20年3月)	当連結会計年度 (20年4月～21年3月)
勤務費用	6,235	6,130
利息費用	3,529	3,465
期待運用収益	△ 1,533	△ 1,688
過去勤務債務の処理額	△ 224	△ 233
数理計算上の差異の処理額	3,154	3,572
退職給付費用	11,160	11,247

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (20年3月末)	当連結会計年度 (21年3月末)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.7%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	同左
	翌連結会計年度から 処理しています。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	435.81円	1株当たり純資産額	375.56円
1株当たり当期純利益	34.42円	1株当たり当期純利益	8.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.41円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.00円

(注) 算定上の基礎

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	349,468	304,588
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,058 (7,058)	9,766 (9,766)
普通株式に係る期末の純資産額	342,410	294,821
普通株式の期末株式数(千株)	785,685	785,014
1株当たり当期純利益		
当期純利益	27,047	6,290
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	27,047	6,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	785,781	785,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△ 4	△ 7
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式 540株	持分法適用関連会社1社の新株予約権発行に伴う普通株式 300株

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,929	161,948
受取手形	19,681	46,325
完成工事未収入金	285,473	476,243
有価証券	45,000	35,000
販売用不動産	30,695	22,424
未成工事支出金	574,668	491,943
材料貯蔵品	191	196
前払費用	132	102
繰延税金資産	25,340	30,449
未収入金	40,759	39,489
その他	48,860	44,227
貸倒引当金	△1,271	△2,462
流動資産合計	1,190,461	1,345,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,731	80,996
減価償却累計額	△36,965	△40,790
建物(純額)	41,765	40,205
構築物	3,816	3,931
減価償却累計額	△2,389	△2,553
構築物(純額)	1,427	1,378
機械及び装置	6,320	6,854
減価償却累計額	△4,795	△5,449
機械及び装置(純額)	1,524	1,404
車両運搬具	612	1,233
減価償却累計額	△302	△657
車両運搬具(純額)	309	576
工具器具・備品	6,782	7,865
減価償却累計額	△4,225	△4,893
工具器具・備品(純額)	2,556	2,972
土地	89,829	89,656
建設仮勘定	1,226	2,520
有形固定資産計	138,641	138,715
無形固定資産		
借地権	275	261
ソフトウェア	1,719	1,668
その他	1	2
無形固定資産計	1,995	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	277,757	184,506
関係会社株式	28,046	26,659
その他の関係会社有価証券	—	2,500
出資金	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	49	46
社員長期貸付金	212	150
関係会社長期貸付金	14,474	15,818
破産債権、更生債権等	1,444	1,765
長期前払費用	323	271
繰延税金資産	—	6,013
その他	13,055	14,322
貸倒引当金	△7,224	△7,093
投資その他の資産計	328,144	244,963
固定資産合計	468,780	385,611
資産合計	1,659,242	1,731,500
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,486	35,076
工事未払金	348,743	369,426
短期借入金	131,212	181,961
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	—	475
未払金	8,600	8,534
未払費用	11,079	12,077
未払法人税等	14,111	—
未成工事受入金	447,005	428,956
預り金	79,081	90,338
前受収益	0	5
完成工事補償引当金	3,484	3,249
工事損失引当金	17,646	40,533
その他	272	283
流動負債合計	1,174,726	1,170,918
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	82,937	134,816
リース債務	—	491
繰延税金負債	23,510	—
再評価に係る繰延税金負債	24,682	24,442
退職給付引当金	52,983	51,885
関連事業損失引当金	3,237	3,237
その他	8,385	7,392
固定負債合計	195,737	322,265
負債合計	1,370,463	1,493,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	47	26
資本剰余金合計	43,190	43,170
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,555	5,345
別途積立金	43,500	57,500
繰越利益剰余金	19,525	1,181
利益剰余金合計	86,976	82,422
自己株式	△829	△1,094
株主資本合計	203,702	198,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,073	19,825
繰延ヘッジ損益	△27	△55
土地再評価差額金	20,030	19,683
評価・換算差額等合計	85,076	39,452
純資産合計	288,779	238,316
負債純資産合計	1,659,242	1,731,500

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,393,833	1,624,617
附帯事業売上高	65,695	68,428
売上高合計	1,459,528	1,693,046
売上原価		
完成工事原価	1,324,455	1,561,283
附帯事業売上原価	40,720	59,947
売上原価合計	1,365,175	1,621,231
売上総利益		
完成工事総利益	69,377	63,333
附帯事業総利益	24,974	8,480
売上総利益合計	94,352	71,814
販売費及び一般管理費		
役員報酬	524	424
執行役員報酬	1,428	1,406
従業員給料手当	17,000	16,857
退職給付費用	2,001	2,030
法定福利費	2,447	2,464
福利厚生費	2,800	2,668
修繕維持費	231	257
事務用品費	524	555
通信交通費	3,013	2,818
動力用水光熱費	590	615
研究開発費	7,328	6,824
広告宣伝費	816	1,429
貸倒引当金繰入額	—	1,458
交際費	1,679	1,631
寄付金	339	232
地代家賃	3,978	3,792
減価償却費	569	1,010
租税公課	1,694	1,804
保険料	265	255
雑費	10,036	11,232
販売費及び一般管理費合計	57,270	59,772
営業利益	37,081	12,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	618	543
有価証券利息	282	269
受取配当金	6,750	5,287
その他	5,440	1,846
営業外収益合計	13,092	7,946
営業外費用		
支払利息	2,932	4,213
社債利息	305	511
貸倒引当金繰入額	647	9
固定資産除却損	2,708	—
その他	8,298	4,178
営業外費用合計	14,891	8,913
経常利益	35,281	11,075
特別利益		
固定資産売却益	1,350	69
特別利益合計	1,350	69
特別損失		
固定資産売却損	—	81
投資有価証券評価損	5,969	9,751
関連事業損失	3,737	—
特別損失合計	9,707	9,833
税引前当期純利益	26,925	1,311
法人税、住民税及び事業税	15,200	4,546
過年度法人税等戻入額	△1,886	—
法人税等調整額	△5,413	△3,841
当期純利益	19,025	605

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	74,365	74,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,143	43,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,143	43,143
その他資本剰余金		
前期末残高	41	47
当期変動額		
自己株式の処分	5	△20
当期変動額合計	5	△20
当期末残高	47	26
資本剰余金合計		
前期末残高	43,185	43,190
当期変動額		
自己株式の処分	5	△20
当期変動額合計	5	△20
当期末残高	43,190	43,170
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,394	18,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,320	5,555
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,374	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△139	△209
当期変動額合計	2,234	△209
当期末残高	5,555	5,345
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,200	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,200	—
当期変動額合計	△1,200	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	23,500	43,500
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	14,000
当期変動額合計	20,000	14,000
当期末残高	43,500	57,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,905	19,525
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△2,374	—
固定資産圧縮積立金の取崩	139	209
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,200	—
別途積立金の積立	△20,000	△14,000
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	19,025	605
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
当期変動額合計	△6,379	△18,343
当期末残高	19,525	1,181
利益剰余金合計		
前期末残高	72,321	86,976
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	19,025	605
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
当期変動額合計	14,654	△4,553
当期末残高	86,976	82,422
自己株式		
前期末残高	△700	△829
当期変動額		
自己株式の取得	△188	△477
自己株式の処分	58	213
当期変動額合計	△129	△264
当期末残高	△829	△1,094
株主資本合計		
前期末残高	189,172	203,702
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	19,025	605
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
自己株式の取得	△188	△477
自己株式の処分	64	192
当期変動額合計	14,530	△4,838
当期末残高	203,702	198,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,552	65,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,479	△45,247
当期変動額合計	△63,479	△45,247
当期末残高	65,073	19,825
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△28
当期変動額合計	△42	△28
当期末残高	△27	△55
土地再評価差額金		
前期末残高	21,169	20,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,138	△347
当期変動額合計	△1,138	△347
当期末残高	20,030	19,683
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149,736	85,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,659	△45,623
当期変動額合計	△64,659	△45,623
当期末残高	85,076	39,452
純資産合計		
前期末残高	338,908	288,779
当期変動額		
剰余金の配当	△5,509	△5,507
当期純利益	19,025	605
土地再評価差額金の取崩	1,138	347
自己株式の取得	△188	△477
自己株式の処分	64	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,659	△45,623
当期変動額合計	△50,129	△50,462
当期末残高	288,779	238,316

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 平成21年3月期決算 ハイライト情報

①連結業績

(単位：億円)

	前期実績		当期実績		増 減	
	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減率	
完 成 工 事 高		15,112		17,283	2,171	14.4%
同 利 益	5.3%	799	4.5%	773	△ 26	△ 3.3
開 発 事 業 等 売 上 高		1,738		1,592	△ 146	△ 8.4
同 利 益	24.5%	426	10.9%	174	△ 252	△ 59.1
売 上 高		16,850		18,875	2,025	12.0
同 利 益	7.3%	1,225	5.0%	947	△ 278	△ 22.7
販 管 費		703		724	20	3.0
営 業 利 益	3.1%	522	1.2%	223	△ 299	△ 57.3
金 融 収 支		9		△ 6	△ 15	—
そ の 他		△ 48		△ 8	39	—
経 常 利 益	2.9%	483	1.1%	207	△ 275	△ 57.0
特 別 損 益		△ 76		△ 97	△ 20	—
税 引 前 純 利 益		406		110	△ 296	△ 72.9
税 金 費 用		138		42	△ 96	△ 69.2
少 数 株 主 利 益		△ 2		4	7	—
当 期 純 利 益	1.6%	270	0.3%	62	△ 207	△ 76.7
連結有利子負債残高		3,516		4,913	1,396	39.7
(うちプロジェクトファイナンス借入金)		(306)		(497)	(190)	(62.1)

②個別業績

(単位：億円)

	前期実績		当期実績		増 減	
	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減率	
完 成 工 事 高		13,938		16,246	2,307	16.6%
(建 築)		(11,652)		(13,682)	(2,030)	(17.4)
(土 木)		(2,285)		(2,563)	(277)	(12.1)
同 利 益	5.0%	693	3.9%	633	△ 60	△ 8.7
(建 築)		(4.4% 517)		(4.2% 570)	(52)	(10.2)
(土 木)		(7.7% 176)		(2.5% 63)	(△ 113)	(△ 64.2)
附 帯 事 業 売 上 高		656		684	27	4.2
同 利 益	38.0%	249	12.4%	84	△ 164	△ 66.0
売 上 高		14,595		16,930	2,335	16.0
同 利 益	6.5%	943	4.2%	718	△ 225	△ 23.9
販 管 費		572		597	25	4.4
営 業 利 益	2.5%	370	0.7%	120	△ 250	△ 67.5
金 融 収 支		40		11	△ 28	△ 70.8
そ の 他		△ 58		△ 21	37	—
経 常 利 益	2.4%	352	0.7%	110	△ 242	△ 68.6
特 別 損 益		△ 83		△ 97	△ 14	—
税 引 前 純 利 益		269	0.1%	13	△ 256	△ 95.1
税 金 費 用		78		7	△ 71	△ 91.1
当 期 純 利 益	1.3%	190	0.0%	6	△ 184	△ 96.8
有利子負債残高		2,941		4,167	1,226	41.7

(2) 平成22年3月期の業績予想(通期)

①連結業績予想

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減	
	〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕			増減率
完成工事高	17,283		15,200		△2,083	△12.1%
同利益	4.5% 773		5.9% 890		116	15.1
開発事業等売上高	1,592		1,300		△292	△18.3
同利益	10.9% 174		5.0% 65		△109	△62.7
売上高	18,875		16,500		△2,375	△12.6
同利益	5.0% 947		5.8% 955		7	0.8
販管費	724		710		△14	△2.0
営業利益	1.2% 223		1.5% 245		21	9.7
金融収支	△6		△35		△28	—
その他	△8		0		8	—
経常利益	1.1% 207		1.3% 210		2	1.0
特別損益	△97		0		97	—
税引前純利益	110		210		99	90.4
税金費用	42		105		62	145.3
少数株主利益	4		5		0	8.9
当期純利益	0.3% 62		0.6% 100		37	59.0

連結有利子負債残高	4,913	4,500	△413	△8.4
-----------	-------	-------	------	------

②個別業績予想

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減	
	〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕			増減率
完成工事高	16,246		14,300		△1,946	△12.0%
(建築)	(13,682)		(11,450)		(△2,232)	(△16.3)
(土木)	(2,563)		(2,850)		(286)	(11.2)
同利益	3.9% 633		5.3% 760		126	20.0
(建築)	(4.2% 570)		(5.2% 590)		(19)	(3.5)
(土木)	(2.5% 63)		(6.0% 170)		(106)	(168.9)
附帯事業売上高	684		300		△384	△56.2
同利益	12.4% 84		1.7% 5		△79	△94.1
売上高	16,930		14,600		△2,330	△13.8
同利益	4.2% 718		5.2% 765		46	6.5
販管費	597		585		△12	△2.1
営業利益	0.7% 120		1.2% 180		59	49.5
金融収支	11		△20		△31	—
その他	△21		△10		11	—
経常利益	0.7% 110		1.0% 150		39	35.4
特別損益	△97		0		97	—
税引前純利益	13		150		136	—
税金費用	7		75		67	963.8
当期純利益	0.0% 6		0.5% 75		68	—

有利子負債残高	4,167	3,700	△467	△11.2
---------	-------	-------	------	-------

(3) 平成22年3月期の業績予想(第2四半期累計期間)

①連結業績予想

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減		
	〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			増減率	
完成工事高		7,091		7,700		608	8.6%
同利益	4.6%	325	4.9%	380		54	16.7
開発事業等売上高		937		400	△	537	△57.3
同利益	12.5%	116	8.8%	35	△	81	△70.0
売上高		8,029		8,100		70	0.9
同利益	5.5%	442	5.1%	415	△	27	△6.2
販管費		334		335		0	0.2
営業利益	1.3%	108	1.0%	80	△	28	△26.0
金融収支		5		△15	△	20	—
その他		△0		0		0	—
経常利益	1.4%	112	0.8%	65	△	47	△42.4
特別損益		△8		0		8	—
税引前純利益		104		65	△	39	△37.6
税金費用		51		40	△	11	△22.0
少数株主利益		0		0	△	0	△100.0
四半期純利益	0.6%	52	0.3%	25	△	27	△52.0

②個別業績予想

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減		
	〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			増減率	
完成工事高		6,664		7,300		635	9.5%
(建築)		(5,942)		(6,000)	(57)	(1.0)
(土木)		(721)		(1,300)	(578)	(80.2)
同利益	4.1%	274	4.5%	330		55	20.2
(建築)		(5.4% 321)	(4.4% 265)	(△56)	(△17.5)
(土木)		(△6.5% △46)	(5.0% 65)	(111)	(—)
附帯事業売上高		487		100	△	387	△79.5
同利益	15.7%	76	5.0%	5	△	71	△93.5
売上高		7,152		7,400		247	3.5
同利益	4.9%	351	4.5%	335	△	16	△4.6
販管費		271		275		3	1.3
営業利益	1.1%	79	0.8%	60	△	19	△24.6
金融収支		22		0	△	22	△100.0
その他		△0		△5	△	4	—
経常利益	1.4%	101	0.7%	55	△	46	△45.7
特別損益		△8		0		8	—
税引前純利益		92		55	△	37	△40.6
税金費用		33		30	△	3	△11.7
四半期純利益	0.8%	58	0.3%	25	△	33	△57.4

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

①受注(契約)高

(単位:百万円)

		前事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		増減		
			構成比		構成比		増減率	
建	建	国内官公庁	80,174	5.2%	61,106	4.8%	△ 19,068	△ 23.8%
		国内民間	1,147,611	73.8	927,440	73.4	△ 220,171	△ 19.2
		国内計	1,227,785	79.0	988,546	78.2	△ 239,239	△ 19.5
		海外	94,512	6.1	45,361	3.6	△ 49,151	△ 52.0
		計	1,322,298	85.1	1,033,908	81.8	△ 288,390	△ 21.8
設	土	国内官公庁	78,239	5.0	124,080	9.8	45,841	58.6
		国内民間	109,395	7.1	104,425	8.3	△ 4,970	△ 4.5
		国内計	187,635	12.1	228,505	18.1	40,870	21.8
		海外	43,556	2.8	1,766	0.1	△ 41,790	△ 95.9
		計	231,191	14.9	230,272	18.2	△ 919	△ 0.4
業	計	国内官公庁	158,413	10.2	185,186	14.6	26,773	16.9
		国内民間	1,257,007	80.9	1,031,865	81.7	△ 225,142	△ 17.9
		国内計	1,415,420	91.1	1,217,052	96.3	△ 198,368	△ 14.0
		海外	138,069	8.9	47,127	3.7	△ 90,942	△ 65.9
		計	1,553,489	100	1,264,180	100	△ 289,309	△ 18.6
附帯事業		73,544		58,228		△ 15,316	△ 20.8	
合計		1,627,034		1,322,408		△ 304,626	△ 18.7	

当事業年度の主な受注工事

- | | |
|----------------|---------------------|
| (建) 東京急行電鉄(株) | 永田町二丁目計画新築工事 |
| (建) 富国生命保険(相) | 大阪富国生命ビル新築工事 |
| (建) 興和不動産(株) | (仮称) 浜離宮インターシティ新築工事 |
| (土) 国土交通省 | 湯西川ダム本体建設工事 |
| (土) 中日本高速道路(株) | 第二東名高速道路鳳来トンネル工事 |

受注高(国内工事)の用途別内訳

(単位：億円)

	前事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		増減			
		構成比		構成比		増減率		
事務所・庁舎	2,780	19.6%	2,604	21.4%	△	175	△	6.3%
宿泊施設	200	1.4	424	3.5		224		112.2
店舗	665	4.7	535	4.4	△	130	△	19.5
工場	3,036	21.4	2,854	23.4	△	182	△	6.0
倉庫・流通施設	361	2.5	206	1.7	△	155	△	42.9
住宅	1,611	11.4	447	3.7	△	1,163	△	72.2
教育・研究・文化	1,524	10.8	1,130	9.3	△	394	△	25.9
医療・保健施設	989	7.0	808	6.6	△	180	△	18.3
娯楽施設	221	1.6	121	1.0	△	99	△	45.0
その他	887	6.3	751	6.2	△	135	△	15.3
建築計	12,277	86.7	9,885	81.2	△	2,392	△	19.5
ダム・水力発電	87	0.6	288	2.4		201		231.0
河川・砂防	9	0.1	1	0.0	△	7	△	80.9
鉄道	274	2.0	266	2.2	△	8	△	2.9
上水道・下水道	55	0.4	219	1.8		164		297.7
土地造成	328	2.3	138	1.2	△	190	△	57.9
港湾・空港	5	0.0	60	0.5		55		—
道路	546	3.9	610	5.0		64		11.7
電線路	3	0.0	12	0.1		9		235.2
工業土木	461	3.3	585	4.8		124		27.0
その他	104	0.7	100	0.8	△	4	△	4.2
土木計	1,876	13.3	2,285	18.8		408		21.8
国内計	14,154	100	12,170	100	△	1,983	△	14.0

受注高(国内工事)の業種別内訳

(単位：億円)

	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減	
		構成比		構成比		増減率
繊維工業	42	0.3%	119	1.0%	76	178.5%
化学工業	559	3.9	588	4.8	28	5.2
電気機械	1,706	12.1	1,314	10.8	△ 391	△ 23.0
輸送用機器	704	5.0	553	4.5	△ 150	△ 21.4
その他機械工業	1,070	7.6	664	5.5	△ 406	△ 37.9
鉄鋼業	113	0.8	124	1.0	10	9.4
食品工業	197	1.4	145	1.2	△ 52	△ 26.3
その他	202	1.4	219	1.8	16	8.4
製造業計	4,597	32.5	3,730	30.6	△ 867	△ 18.9
運輸・通信・倉庫	821	5.8	547	4.5	△ 273	△ 33.3
電気・ガス	117	0.8	433	3.6	315	268.8
商業	468	3.3	403	3.3	△ 64	△ 13.8
金融・保険業	531	3.8	1,016	8.4	484	91.3
不動産業	3,630	25.6	2,010	16.5	△ 1,619	△ 44.6
学校・病院・宗教	1,196	8.5	808	6.6	△ 387	△ 32.4
一般団体	190	1.3	423	3.5	232	121.9
サービス業	661	4.7	725	6.0	63	9.6
その他	354	2.5	219	1.8	△ 135	△ 38.2
非製造業計	7,972	56.3	6,588	54.2	△ 1,383	△ 17.4
民間計	12,570	88.8	10,318	84.8	△ 2,251	△ 17.9
国の機関	924	6.5	1,322	10.9	397	43.0
地方の機関	622	4.4	521	4.3	△ 100	△ 16.2
外国公館その他	36	0.3	7	0.0	△ 29	△ 80.0
官公庁計	1,584	11.2	1,851	15.2	267	16.9
国内計	14,154	100	12,170	100	△ 1,983	△ 14.0

受注高(国内工事)の地域別内訳

(単位：億円)

	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		増減	
		構成比		構成比		増減率
北海道	320	2.3%	279	2.3%	△ 41	△ 12.8%
東北	466	3.3	393	3.2	△ 73	△ 15.7
関東	7,122	50.3	6,034	49.6	△ 1,088	△ 15.3
〔うち首都圏〕	[6,120]	[43.2]	[4,964]	[40.8]	[△ 1,156]	[△ 18.9]
北陸	487	3.4	357	2.9	△ 130	△ 26.7
中部	1,613	11.4	1,326	10.9	△ 287	△ 17.8
近畿	2,779	19.6	2,371	19.5	△ 408	△ 14.7
中国・四国	630	4.5	524	4.3	△ 106	△ 16.8
九州	733	5.2	882	7.3	149	20.3
合計	14,154	100	12,170	100	△ 1,984	△ 14.0

(注) 関東：東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野
〔首都圏〕：東京, 神奈川, 千葉, 埼玉
中部：岐阜, 静岡, 愛知, 三重
近畿：滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山

②売上高

(単位：百万円)

		前事業年度		当事業年度		増減		
		〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		増減率		
			構成比		構成比			
建設事業	建築	国内官公庁	65,207	4.7%	46,946	2.8%	△ 18,261	△ 28.0%
		国内民間	1,032,492	74.1	1,218,068	75.0	185,576	18.0
		国内計	1,097,700	78.8	1,265,015	77.8	167,315	15.2
		海外	67,548	4.8	103,247	6.4	35,699	52.8
		計	1,165,248	83.6	1,368,263	84.2	203,015	17.4
	土木	国内官公庁	93,276	6.7	98,315	6.1	5,039	5.4
		国内民間	93,911	6.7	117,120	7.2	23,209	24.7
		国内計	187,187	13.4	215,435	13.3	28,248	15.1
		海外	41,396	3.0	40,918	2.5	△ 478	△ 1.2
		計	228,584	16.4	256,354	15.8	27,770	12.1
業計	国内官公庁	158,484	11.4	145,262	8.9	△ 13,222	△ 8.3	
	国内民間	1,126,403	80.8	1,335,189	82.2	208,786	18.5	
	国内計	1,284,887	92.2	1,480,451	91.1	195,564	15.2	
	海外	108,945	7.8	144,166	8.9	35,221	32.3	
	計	1,393,833	100	1,624,617	100	230,784	16.6	
附帯事業		65,695		68,428		2,733	4.2	
合計		1,459,528		1,693,046		233,518	16.0	

当事業年度の主な完成工事

(建) 学校法人 モード学園	コクーンタワー新築工事
(建) JTCコーポレーション	フュージョンポリス新築工事(シンガポール)
(建) (有) 芝浦キャナル開発	芝浦アイランド ブルームタワー新築工事
(建) (有) コーラス・プロパティ	青山OM-SQUARE新築工事
(土) 高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄CO1工区建設工事(台湾)

③次期繰越高

(単位：百万円)

		前事業年度		当事業年度		増 減		
		〔平成20年3月31日〕		〔平成21年3月31日〕				
			構成比		構成比		増減率	
建	築	国内官公庁	101,075	5.4%	115,235	7.6%	14,160	14.0%
		国内民間	1,063,016	56.8	772,387	51.2	△ 290,629	△ 27.3
		国内計	1,164,092	62.2	887,623	58.8	△ 276,469	△ 23.7
		海外	197,637	10.6	139,751	9.3	△ 57,886	△ 29.3
		計	1,361,730	72.8	1,027,374	68.1	△ 334,356	△ 24.6
設	土	国内官公庁	232,907	12.5	258,672	17.2	25,765	11.1
		国内民間	162,890	8.7	150,195	9.9	△ 12,695	△ 7.8
		国内計	395,797	21.2	408,868	27.1	13,071	3.3
		海外	112,243	6.0	73,090	4.8	△ 39,153	△ 34.9
		計	508,041	27.2	481,959	31.9	△ 26,082	△ 5.1
業	計	国内官公庁	333,983	17.9	373,908	24.8	39,925	12.0
		国内民間	1,225,906	65.5	922,583	61.1	△ 303,323	△ 24.7
		国内計	1,559,890	83.4	1,296,491	85.9	△ 263,399	△ 16.9
		海外	309,881	16.6	212,842	14.1	△ 97,039	△ 31.3
		計	1,869,771	100	1,509,333	100	△ 360,438	△ 19.3
附 帯 事 業		49,495		39,295		△ 10,200	△ 20.6	
合 計		1,919,266		1,548,629		△ 370,637	△ 19.3	

主な次期繰越工事

(建) シャープ(株)	堺液晶工場建設工事
(建) 富士ゼロックス(株)	新R&D拠点建設計画
(建) 多摩医療PFI(株)	多摩広域基幹病院(仮称)及び小児総合医療センター(仮称)整備等事業のうち建設工事
(土) 国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事
(土) 首都高速道路(株)	SJ11工区(1・2)SJ13工区トンネル工事

(5) 平成22年3月期の受注(契約)高予想(個別)

通 期

(単位:億円)

		当期実績		次期予想		増 減	
		〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 設 事 業	建 国 内	9,885	78.2%	9,400	75.2%	△ 485	△ 4.9%
	海 外	453	3.6	750	6.0	297	65.6
	計	10,339	81.8	10,150	81.2	△ 189	△ 1.8
土 木	国 内	2,285	18.1	2,100	16.8	△ 185	△ 8.1
	海 外	17	0.1	250	2.0	233	—
	計	2,302	18.2	2,350	18.8	48	2.1
合 計	国 内	12,170	96.3	11,500	92.0	△ 670	△ 5.5
	海 外	471	3.7	1,000	8.0	529	112.3
	計	12,641	100	12,500	100	△ 141	△ 1.1
附 帯 事 業		582		200		△ 382	△ 65.6
合 計		13,224		12,700		△ 524	△ 4.0

第2四半期累計期間

(単位:億円)

		当期実績		次期予想		増 減	
		〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		増 減	
			構成比		構成比		増減率
建 設 事 業	建 国 内	5,243	77.4%	4,100	74.5%	△ 1,143	△ 21.8%
	海 外	427	6.3	200	3.7	△ 227	△ 53.2
	計	5,671	83.7	4,300	78.2	△ 1,371	△ 24.2
土 木	国 内	1,065	15.7	1,000	18.2	△ 65	△ 6.1
	海 外	40	0.6	200	3.6	160	400.0
	計	1,105	16.3	1,200	21.8	95	8.6
合 計	国 内	6,308	93.1	5,100	92.7	△ 1,208	△ 19.2
	海 外	468	6.9	400	7.3	△ 68	△ 14.5
	計	6,776	100	5,500	100	△ 1,276	△ 18.8
附 帯 事 業		490		100		△ 390	△ 79.6
合 計		7,266		5,600		△ 1,666	△ 22.9

以 上